

サブワーキンググループ(田村チーム)の検討の今後の方向性

令和元年 8 月 2 1 日

1 安全対策の経済効果関係

- ・ 昨年、官民協議会構成団体を通じて、会員企業に対し、アンケート調査を実施した。
- ・ 現在、当該課題に対応するために、田村主査を中心とする特別チーム（エコノミスト等）を整備し、7事業場に対しヒアリングを実施している。
- ・ 今後、ヒアリング結果を紹介するとともに、安全対策の経済効果のツールの考え方を検討し、提案することとしている。

2 安全対策の社会的評価関係

- ・ 一昨年実施のアンケート調査結果、安全活動よりも安全成績に重みを持たせていた団体が多かった。
- ・ アンケート結果を踏まえ、産業安全における社会的評価の意義・考え方について引き続き検討を行う。

3 産業界における安全教育の体系的プログラム等関係

(1) 階層別の安全教育プログラム関係

- ・ 階層別の教育プログラム例（まずは、中災防（経営層を対象としたもの）・産業安全塾等の外部機関によるもので、提供可能な資料）を検討し、紹介することとする。

(2) 危険体感教育関係

- ・ 関係会社・下請け等以外の会社に、体感安全教育を提供している施設の情報収集した。
- ・ 今回のアンケート調査結果を踏まえ、関係会社・下請け等以外の会社にも利用可能と回答した体感安全教育施設に関して、その情報公開の方法について検討する。
- ・ 体感安全教育を実施しているところで、映像等の教材の提供可能と回答した施設に関して、教育項目ごと（まずは、「はさまれ・まきこまれ」から）に数例程度提供する。

(3) 学校安全教育関係

- ・ 小学校、中学校、高等学校、大学において、産業界として、最低限実施しておいてほしい安全教育内容について議論する。
- ・ 工場見学での安全教育、出前安全教育（実験）の好事例についての映像等を収集することを検討する。